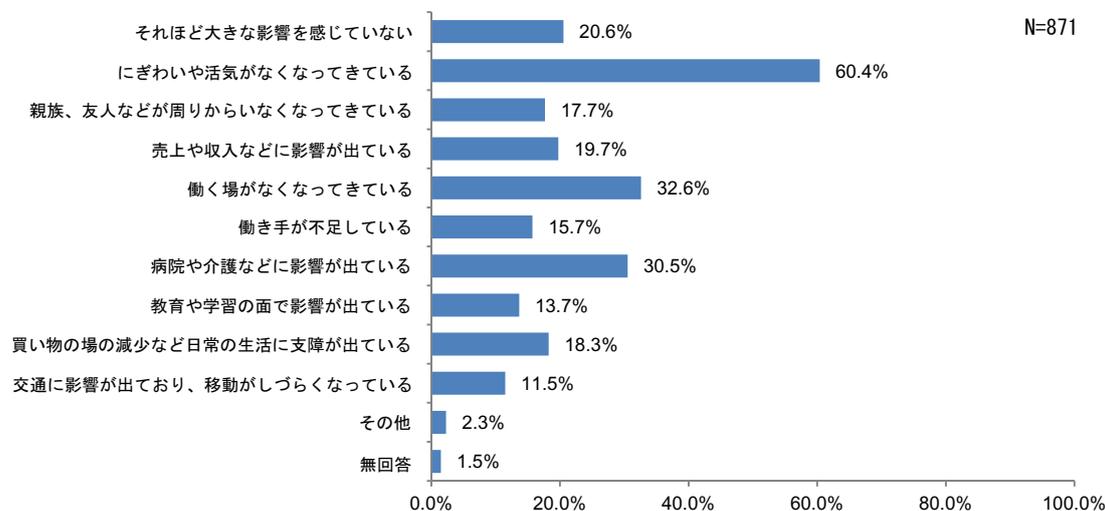


3 人口問題について

問1 人口減少や高齢化といった人口問題が、あなたがお住まいの地域に与えている影響について、どのように思いますか。次の中からいくつでもお選びください。



【全体】

「にぎわいや活気がなくなってきている」(60.4%)と答えた人の割合が最も高く、次いで「働く場がなくなってきている」(32.6%)、「病院や介護などに影響が出ている」(30.5%)の順となっている。

【圏域別】

「にぎわいや活気がなくなってきている」については、十勝圏(79.5%)が最も割合が高く、次いで道南圏(75.6%)となっている。「働く場がなくなってきている」については、釧路・根室圏(58.3%)が最も割合が高く、次いでオホーツク圏(53.8%)となっている。

【人口規模別】

「にぎわいや活気がなくなってきている」については、町村部(77.0%)が最も割合が高く、次いで人口10万人以上の都市(76.7%)となっている。「働く場がなくなってきている」については、町村部(54.5%)が最も割合が高く、次いで人口10万人未満の都市(45.7%)となっている。

【性別】

「にぎわいや活気がなくなってきている」については、男性63.0%、女性57.3%となっており、「働く場がなくなってきている」については、男性34.8%、女性30.2%となっている。

【年代別】

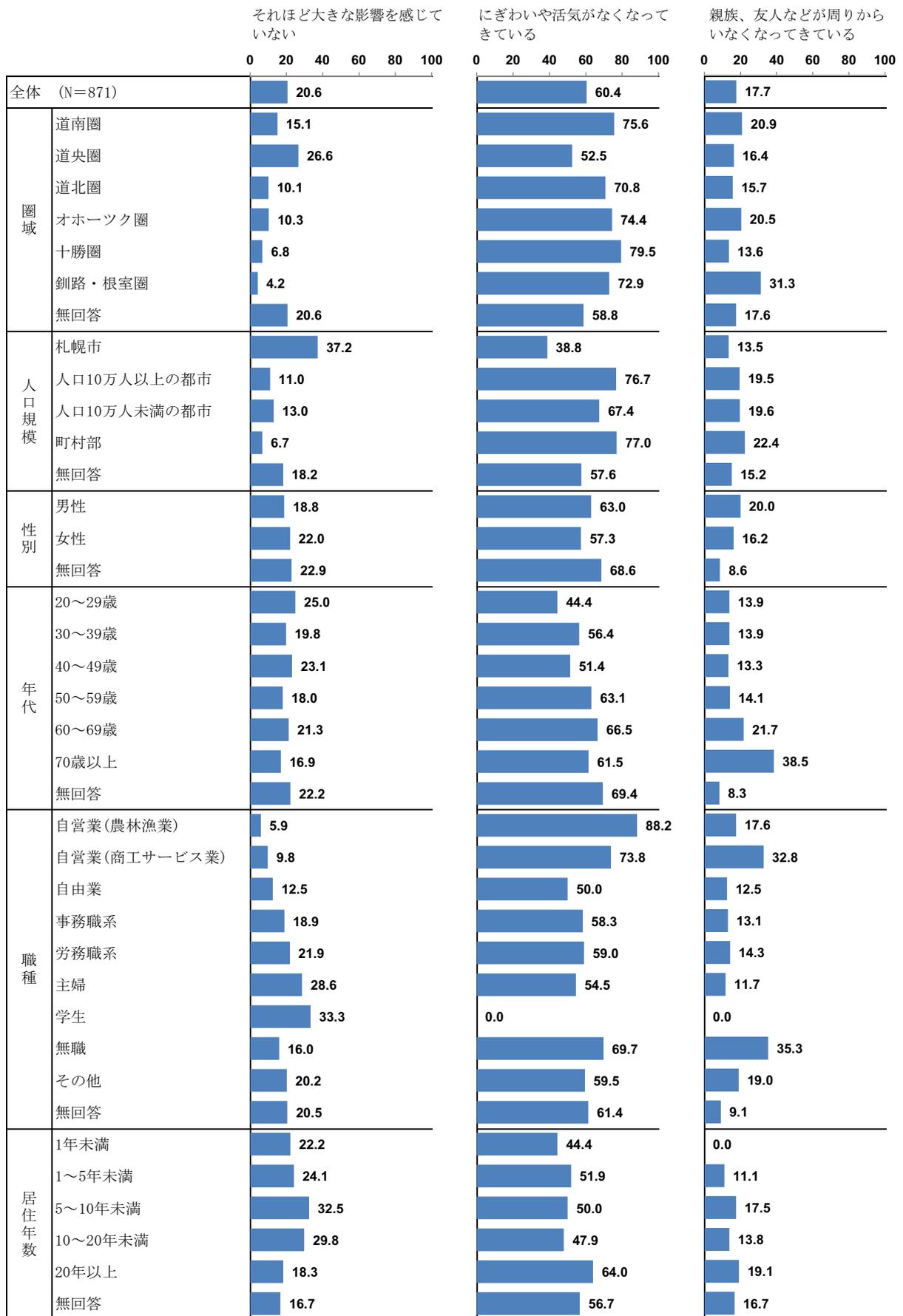
「にぎわいや活気がなくなってきている」については、60～69歳(66.5%)が最も割合が高く、次いで50～59歳(63.1%)となっている。「働く場がなくなってきている」については、50～59歳(35.4%)が最も割合が高く、次いで60～69歳(34.6%)となっている。

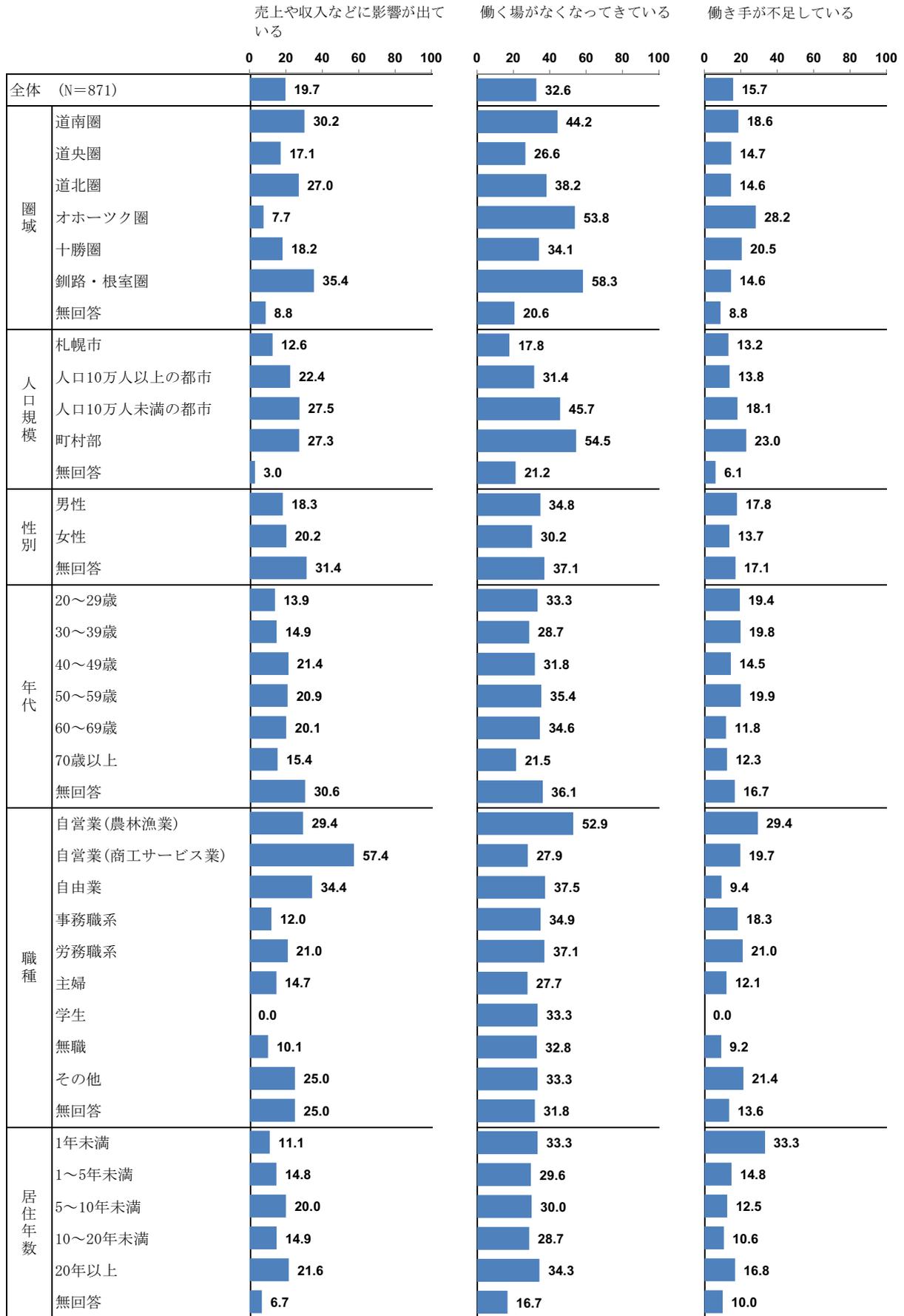
【職種別】

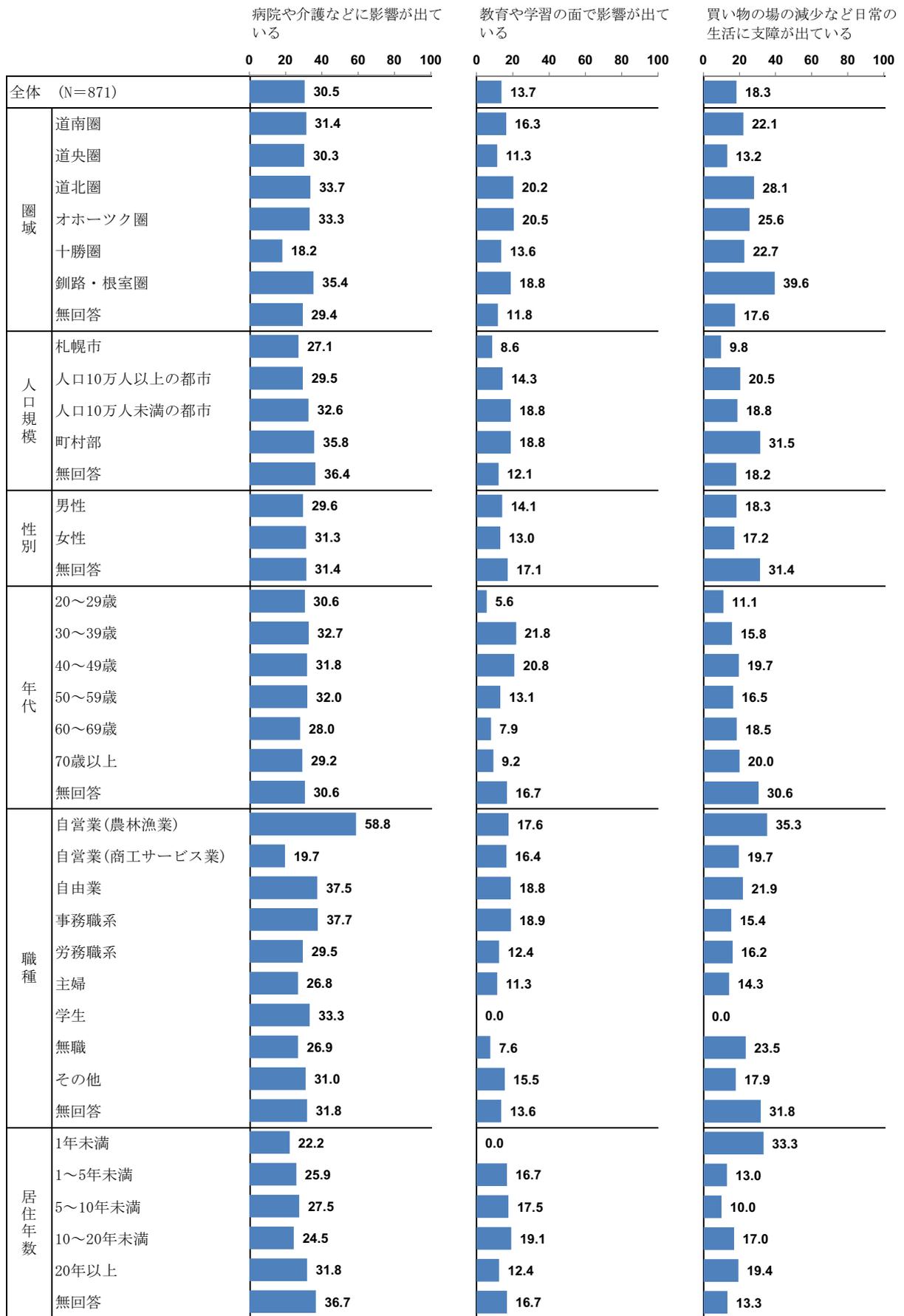
「にぎわいや活気がなくなってきている」については、自営業(農林漁業)(88.2%)が最も割合が高く、次いで自営業(商工サービス業)(73.8%)となっている。「働く場がなくなってきている」については、自営業(農林漁業)(52.9%)が最も割合が高く、次いで自由業(37.5%)となっている。

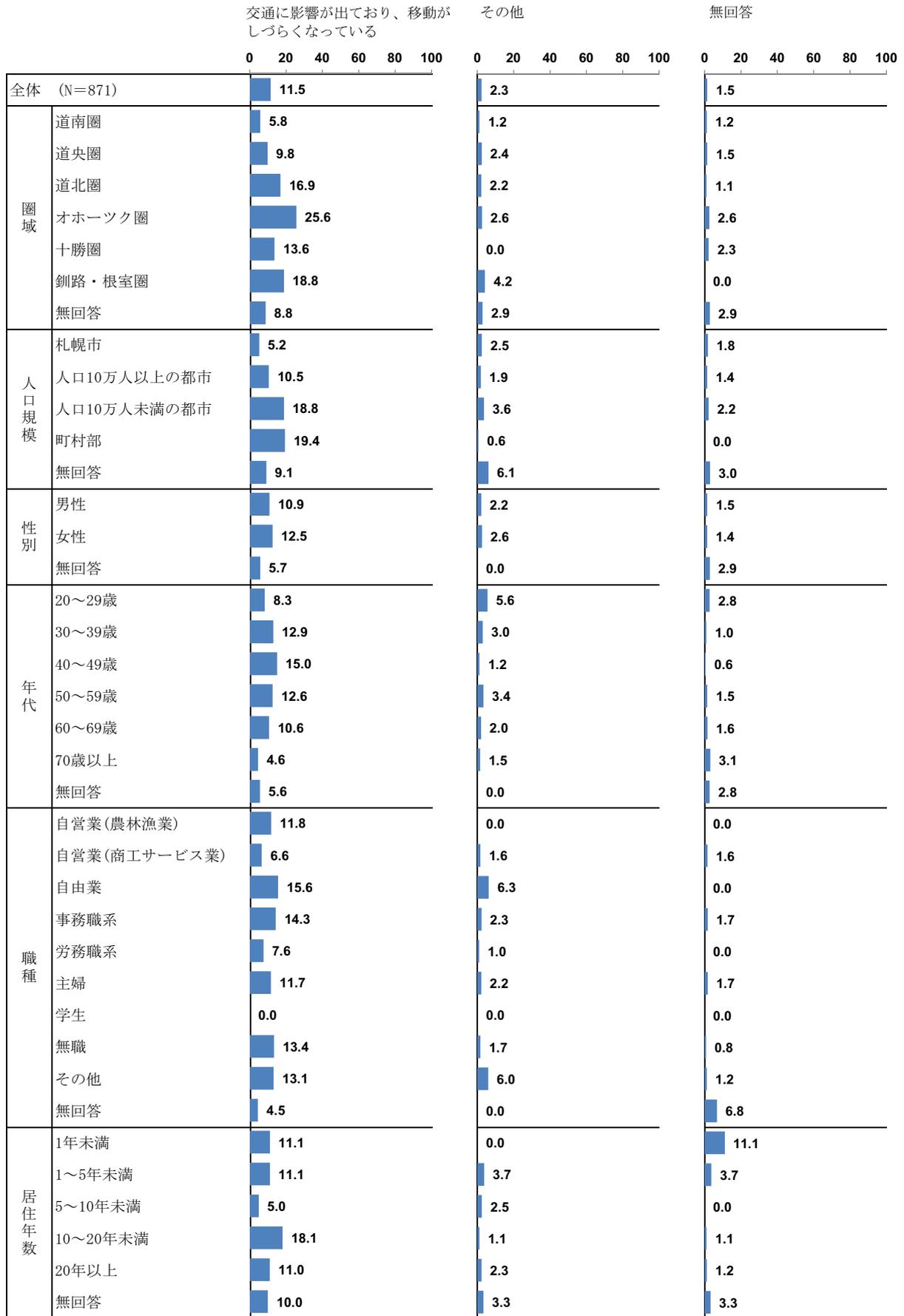
【居住年数別】

「にぎわいや活気がなくなってきている」については、20年以上(64.0%)が最も割合が高く、次いで1～5年未満(51.9%)となっている。「働く場がなくなってきている」については、20年以上(34.3%)が最も割合が高く、次いで1年未満(33.3%)となっている。

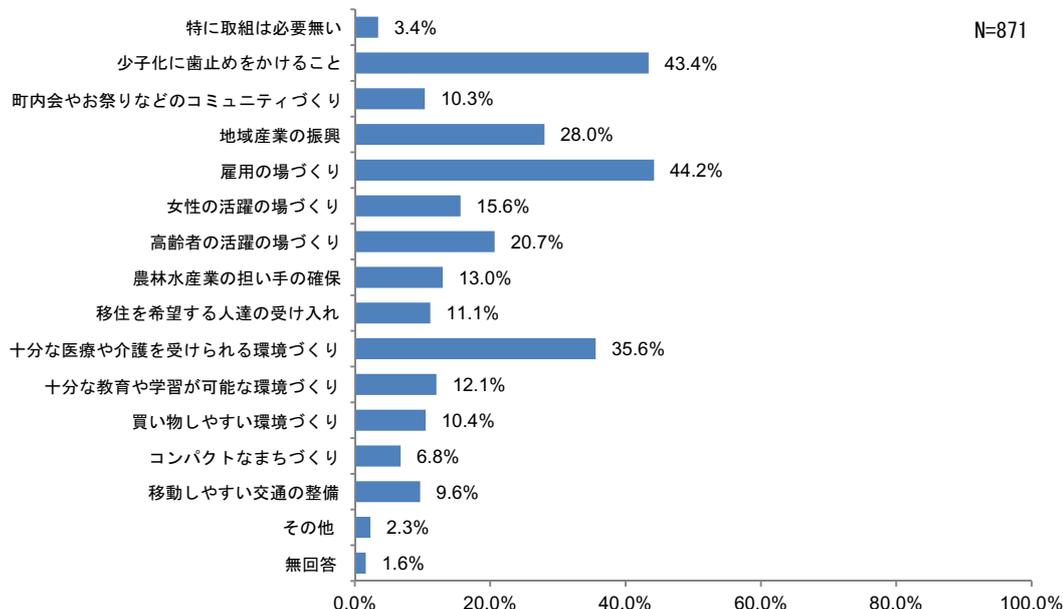








問2 あなたがお住まいの地域において、人口問題に対応するために必要な取組は何だと思えますか。次の中から3つまでお選びください。



【全体】

「雇用の場づくり」(44.2%)と答えた人の割合が最も高く、次いで「少子化に歯止めをかけること」(43.4%)、「十分な医療や介護を受けられる環境づくり」(35.6%)の順となっている。

【圏域別】

「雇用の場づくり」については、釧路・根室圏(60.4%)が最も割合が高く、次いで十勝圏(50.0%)となっている。「少子化に歯止めをかけること」については、道央圏(45.8%)が最も割合が高く、次いで道南圏(41.9%)となっている。

【人口規模別】

「雇用の場づくり」については、町村部(52.7%)が最も割合が高く、次いで人口10万人未満の都市(49.3%)となっている。「少子化に歯止めをかけること」については、札幌市(45.8%)が最も割合が高く、次いで人口10万人以上の都市(45.7%)となっている。

【性別】

「雇用の場づくり」については、男性45.2%、女性43.2%となっており、「少子化に歯止めをかけること」については、男性48.9%、女性38.3%となっている。

【年代別】

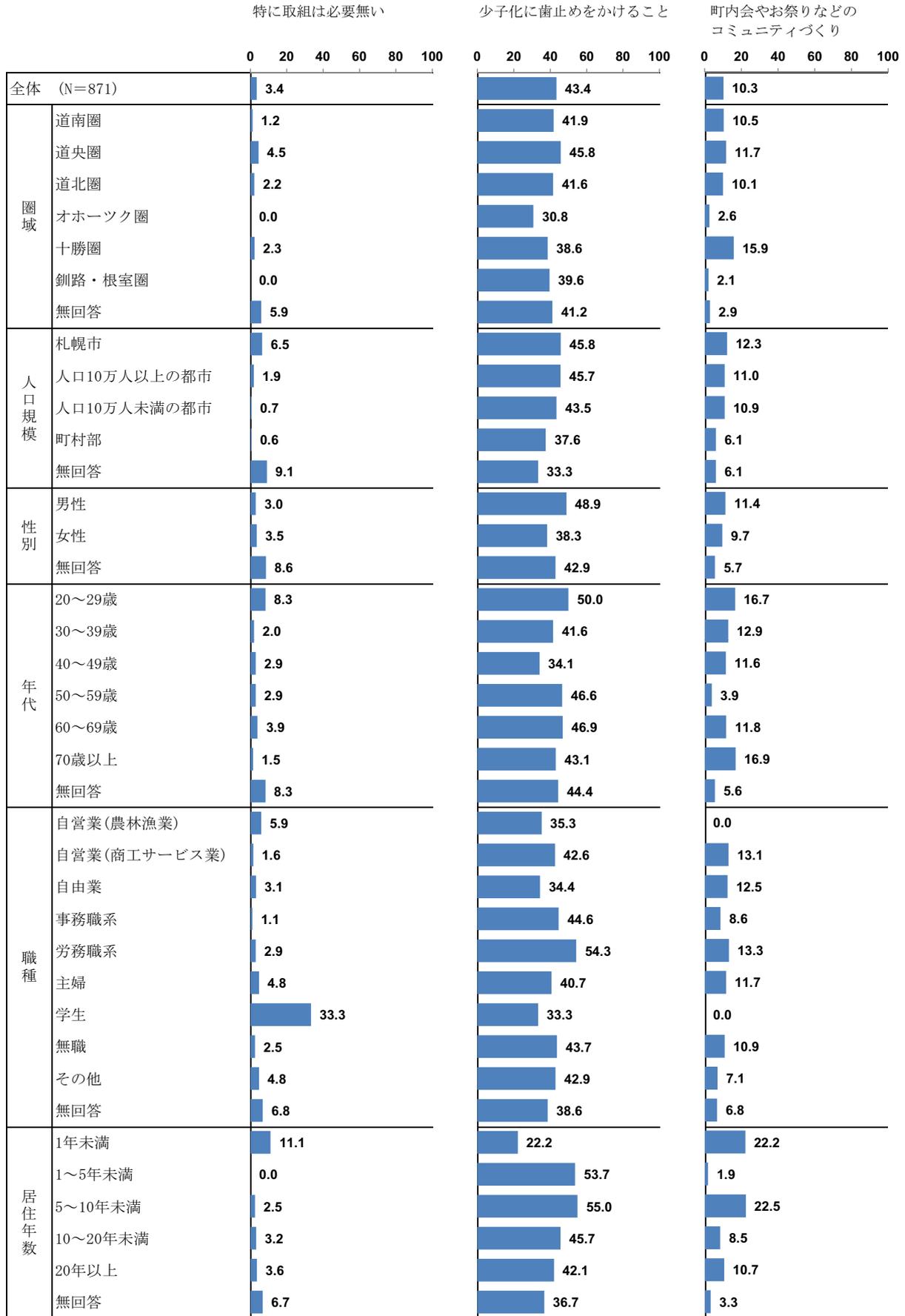
「雇用の場づくり」については、40～49歳(49.1%)が最も割合が高く、次いで50～59歳(46.6%)となっている。「少子化に歯止めをかけること」については、20～29歳(50.0%)が最も割合が高く、次いで60～69歳(46.9%)となっている。

【職種別】

「雇用の場づくり」については、自由業(50.0%)が最も割合が高く、次いで労務職系(49.5%)となっている。「少子化に歯止めをかけること」については、労務職系(54.3%)が最も割合が高く、次いで事務職系(44.6%)となっている。

【居住年数別】

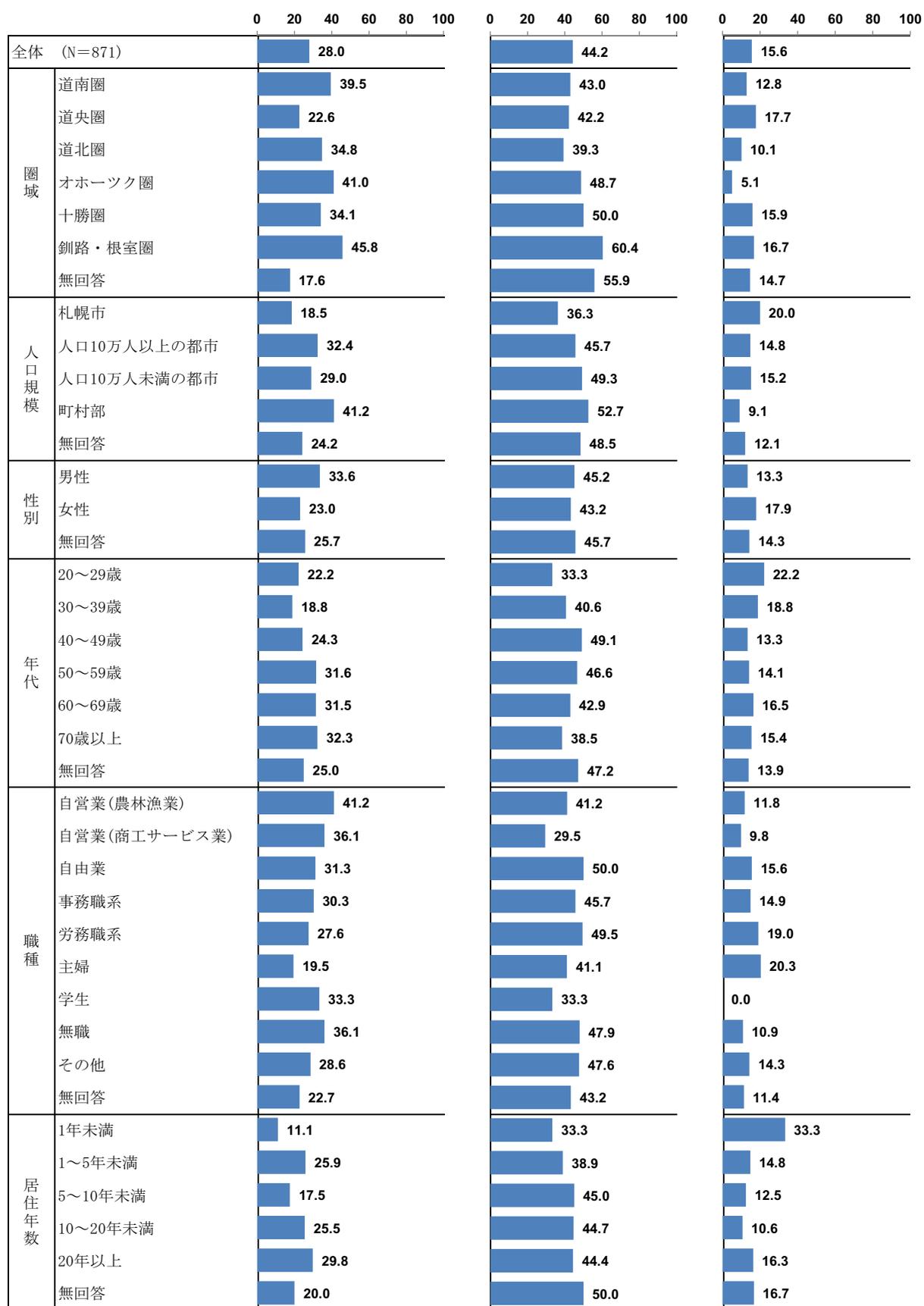
「雇用の場づくり」については、5～10年未満(45.0%)が最も割合が高く、次いで10～20年未満(44.7%)となっている。「少子化に歯止めをかけること」については、5～10年未満(55.0%)が最も割合が高く、次いで1～5年未満(53.7%)となっている。



地域産業の振興

雇用の場づくり

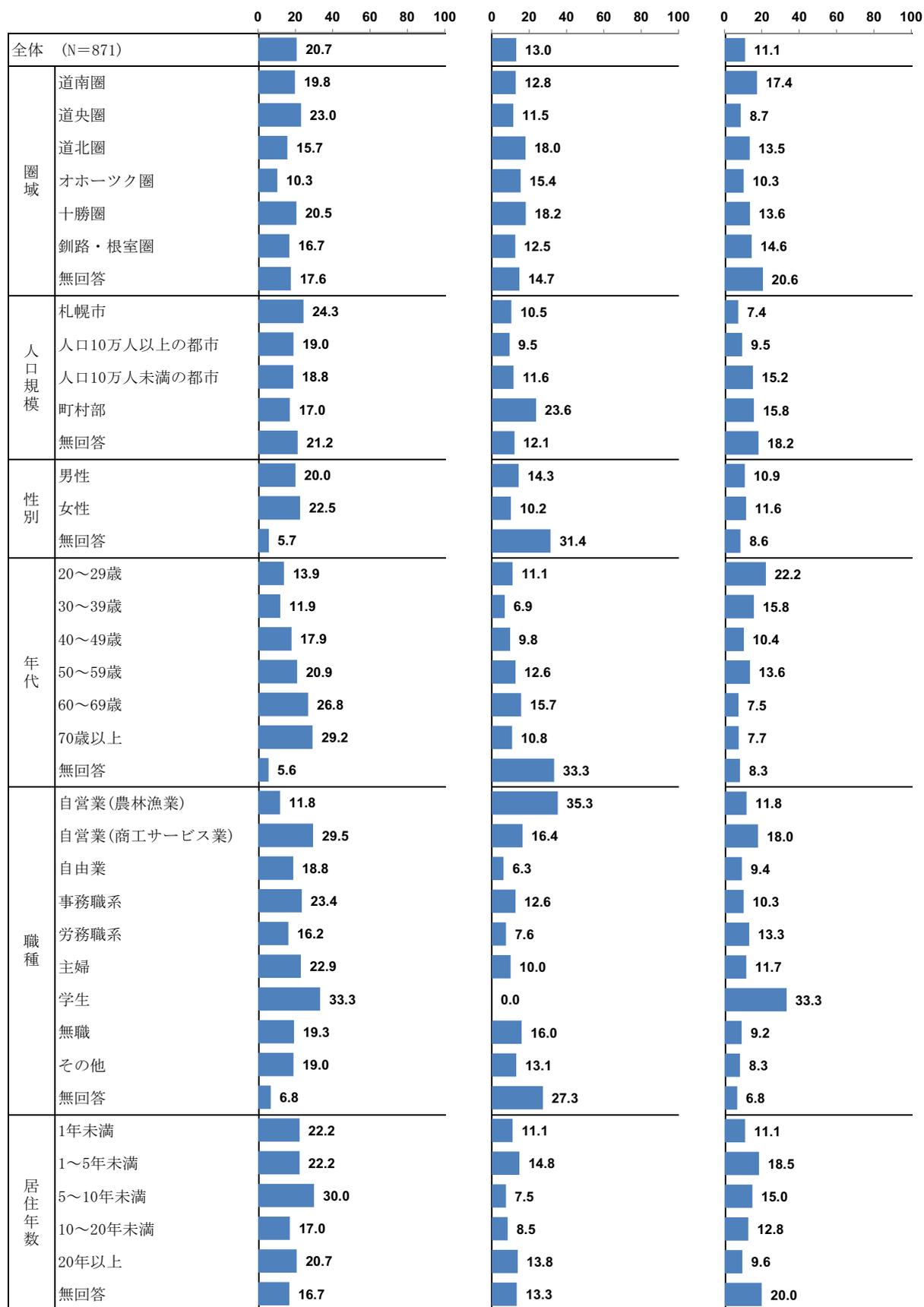
女性の活躍の場づくり

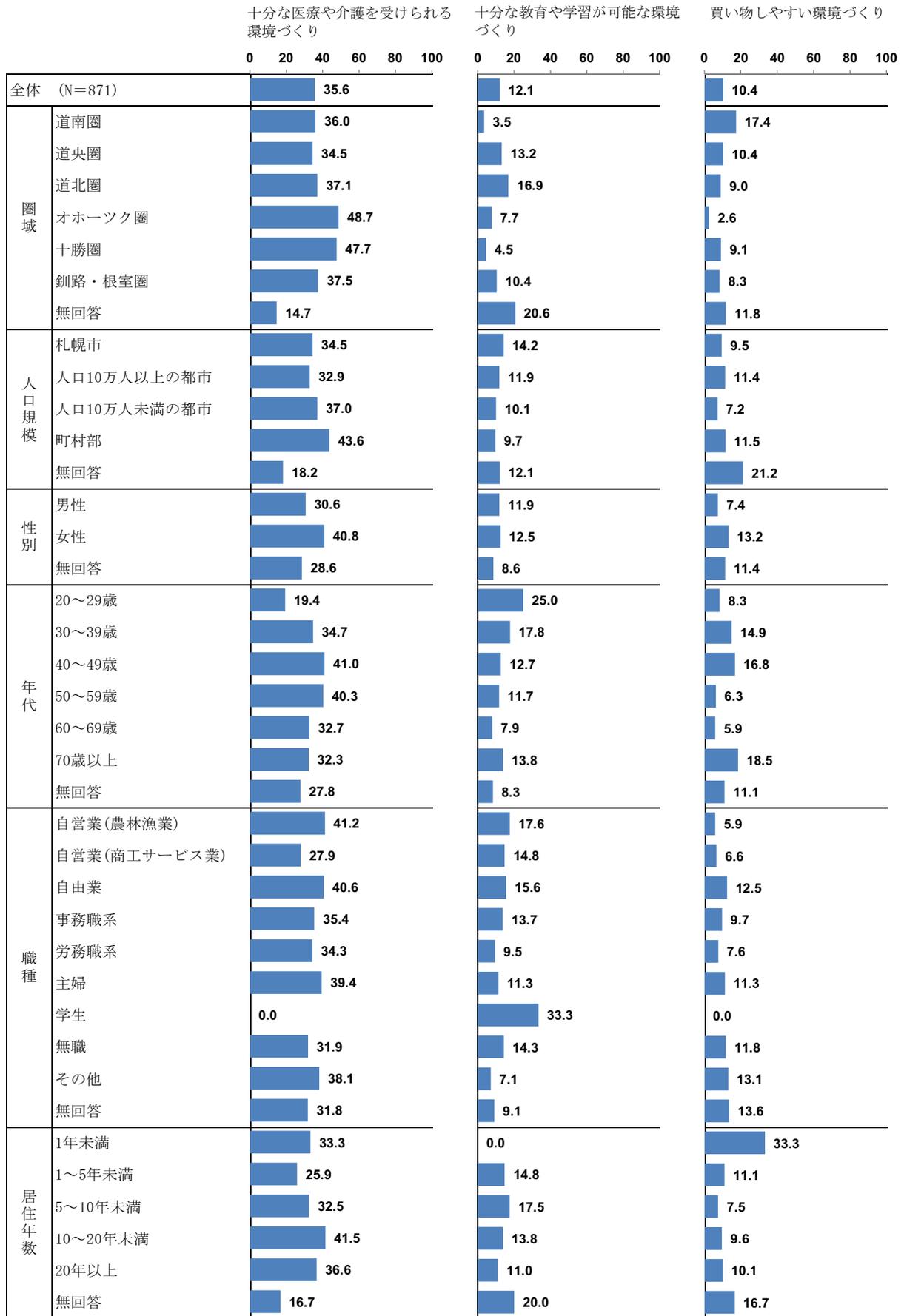


高齢者の活躍の場づくり

農林水産業の担い手の確保

移住を希望する人達の受け入れ

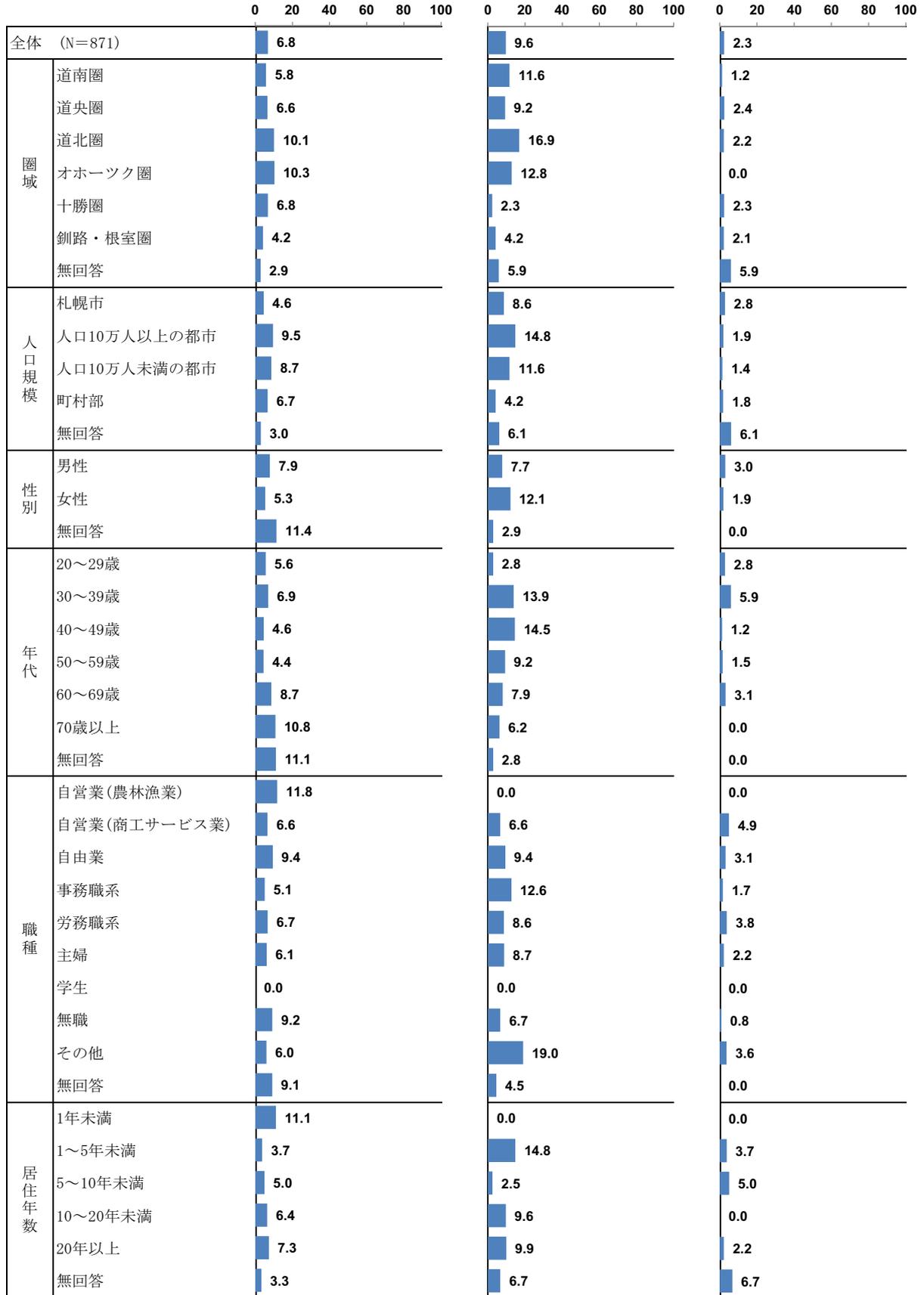




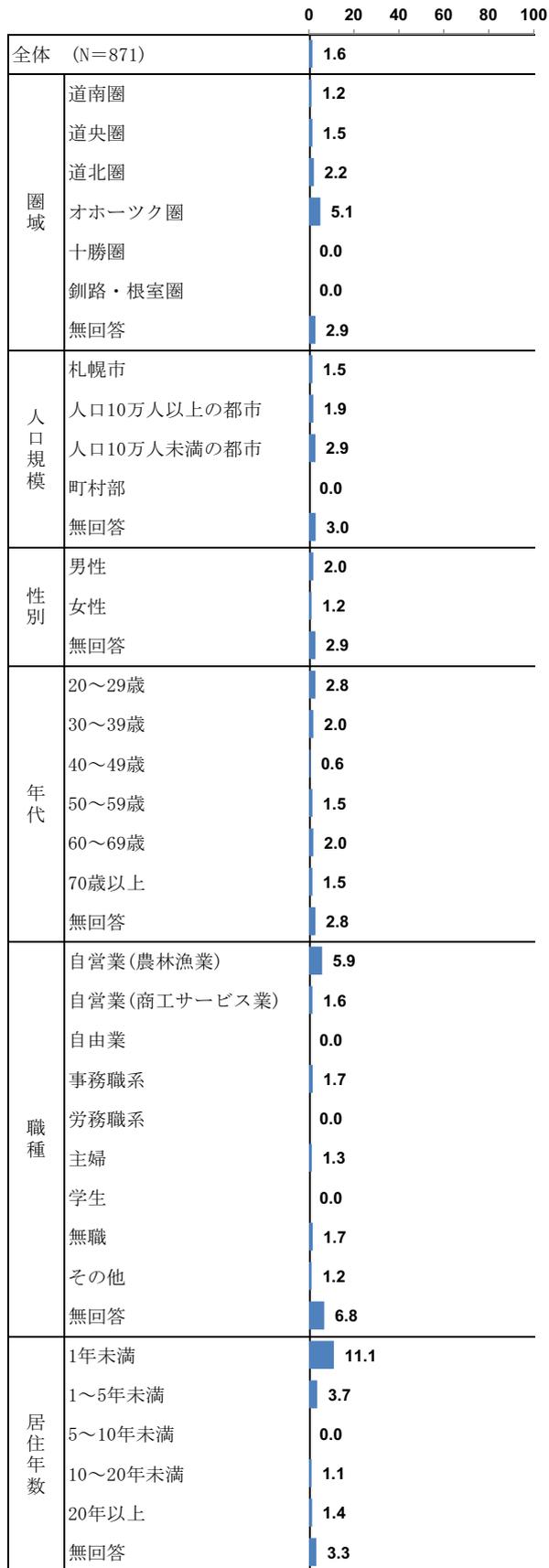
コンパクトなまちづくり

移動しやすい交通の整備

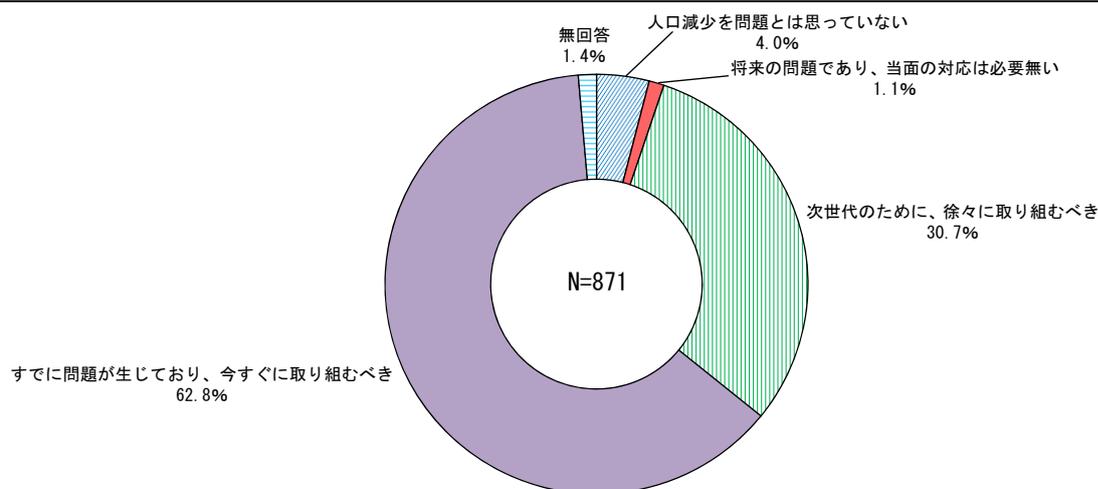
その他



無回答



問3 あなたは、人口問題のうち、人口減少についてどのように思いますか。
次の中から1つだけお選びください。



【全体】

「すでに問題が生じており、今すぐに取り組むべき」(62.8%)と答えた人の割合が最も高く、次いで「次世代のために、徐々に取り組むべき」(30.7%)、「人口減少を問題とは思っていない」(4.0%)の順となっている。

【圏域別】

「すでに問題が生じており、今すぐに取り組むべき」については、釧路・根室圏(70.8%)が最も割合が高く、次いで道北圏(65.2%)となっている。「次世代のために、徐々に取り組むべき」については、十勝圏(34.1%)が最も割合が高く、次いで道南圏(33.7%)となっている。

【人口規模別】

「すでに問題が生じており、今すぐに取り組むべき」については、人口10万人以上の都市(64.8%)が最も割合が高く、次いで町村部(63.6%)となっている。「次世代のために、徐々に取り組むべき」については、町村部(32.1%)が最も割合が高く、次いで人口10万人未満の都市(31.2%)となっている。

【性別】

「すでに問題が生じており、今すぐに取り組むべき」については、男性71.1%、女性54.8%となっており、「次世代のために、徐々に取り組むべき」については、男性22.7%、女性38.1%となっている。

【年代別】

「すでに問題が生じており、今すぐに取り組むべき」については、70歳以上(70.8%)が最も割合が高く、次いで50～59歳(67.5%)となっている。「次世代のために、徐々に取り組むべき」については、30～39歳(45.5%)が最も割合が高く、次いで20～29歳(44.4%)となっている。

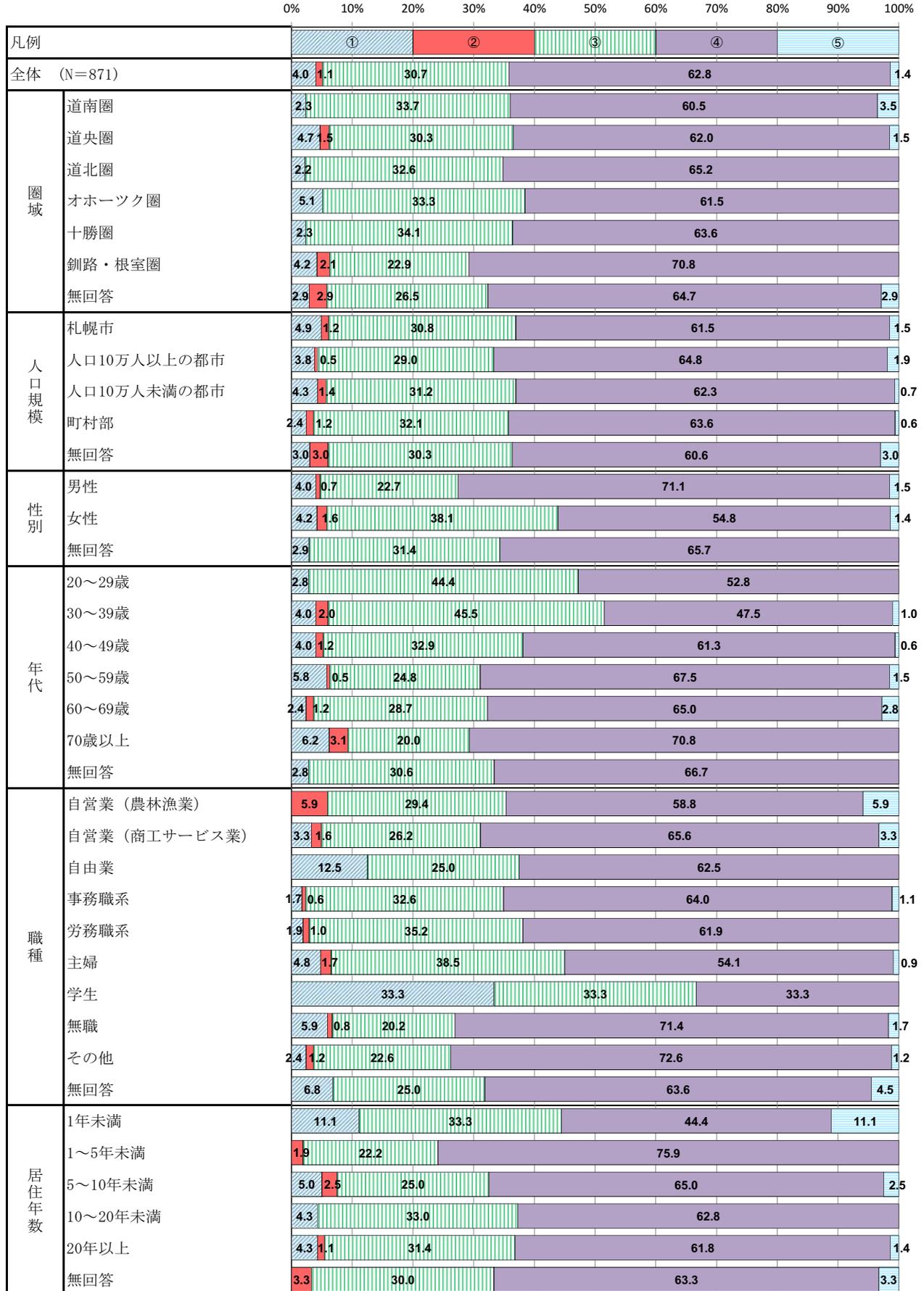
【職種別】

「すでに問題が生じており、今すぐに取り組むべき」については、その他(72.6%)が最も割合が高く、次いで無職(71.4%)となっている。「次世代のために、徐々に取り組むべき」については、主婦(38.5%)が最も割合が高く、次いで労務職系(35.2%)となっている。

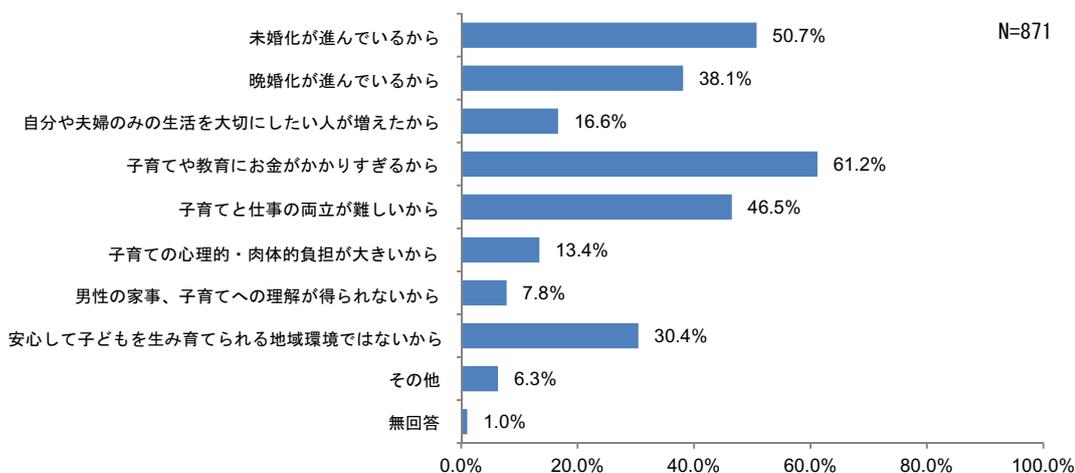
【居住年数別】

「すでに問題が生じており、今すぐに取り組むべき」については、1～5年未満(75.9%)が最も割合が高く、次いで5～10年未満(65.0%)となっている。「次世代のために、徐々に取り組むべき」については、1年未満(33.3%)が最も割合が高く、次いで10～20年未満(33.0%)となっている。

- ①人口減少を問題とは思っていない ②将来の問題であり、当面の対応は必要無い
 ③次世代のために、徐々に取り組むべき ④すでに問題が生じており、今すぐに取り組むべき
 ⑤無回答



問4 少子化が人口減少の要因の一つになっていますが、あなたは、少子化が進む原因は何だと思いますか。次の中から3つまでお選びください。



【全体】

「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」（61.2%）と答えた人の割合が最も高く、次いで「未婚化が進んでいるから」（50.7%）、「子育てと仕事の両立が難しいから」（46.5%）の順となっている。

【圏域別】

「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」については、道北圏（68.5%）が最も割合が高く、次いで十勝圏（68.2%）となっている。「未婚化が進んでいるから」については、道北圏（60.7%）が最も割合が高く、次いで道南圏（57.0%）となっている。

【人口規模別】

「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」については、人口10万人以上の都市（63.3%）が最も割合が高く、次いで札幌市（61.2%）と町村部（61.2%）となっている。「未婚化が進んでいるから」については、人口10万人未満の都市（59.4%）が最も割合が高く、次いで町村部（55.8%）となっている。

【性別】

「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」については、男性62.7%、女性61.0%となっており、「未婚化が進んでいるから」については、男性52.1%、女性49.9%となっている。

【年代別】

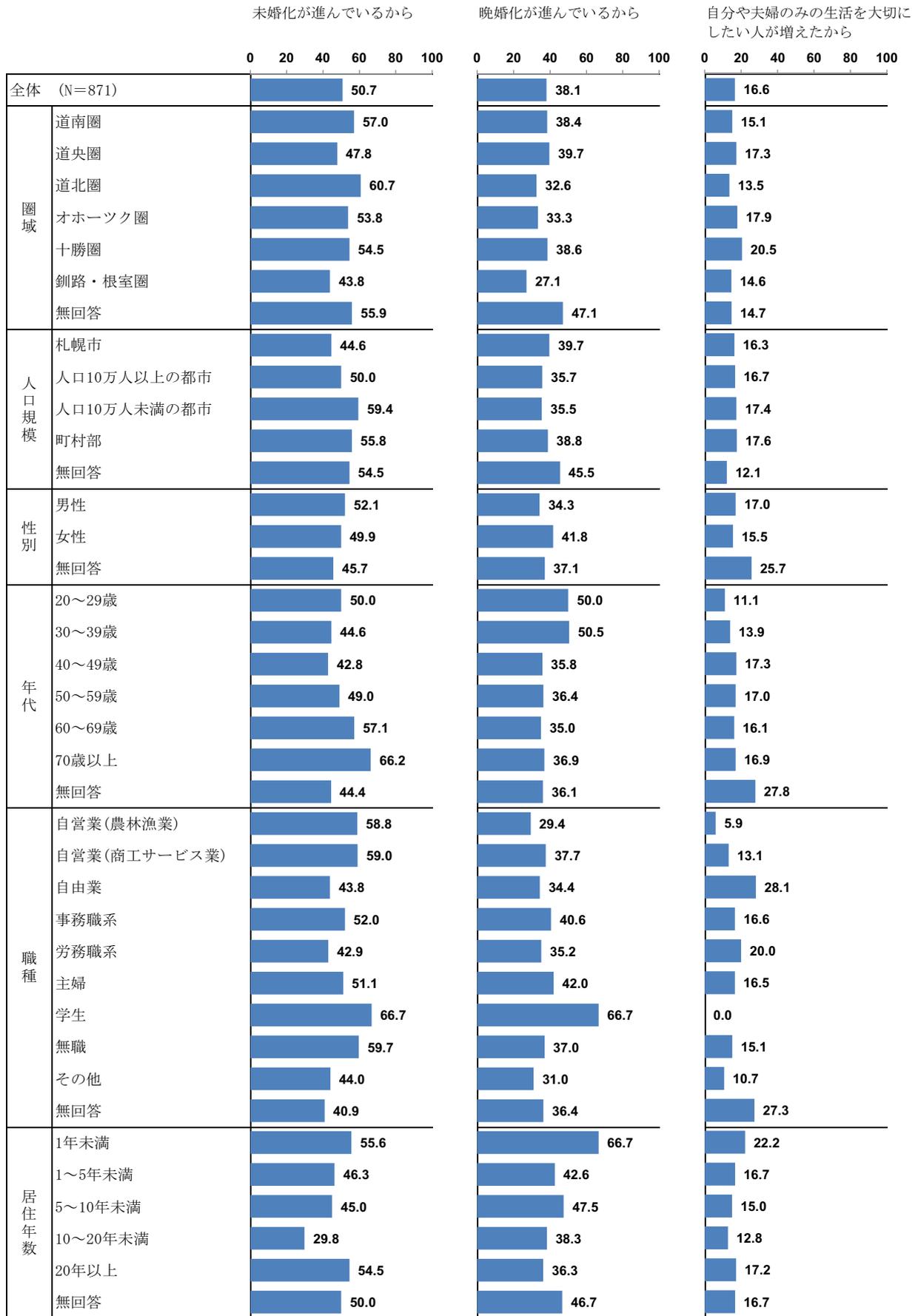
「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」については、20～29歳（66.7%）が最も割合が高く、次いで40～49歳（65.3%）となっている。「未婚化が進んでいるから」については、70歳以上（66.2%）が最も割合が高く、次いで60～69歳（57.1%）となっている。

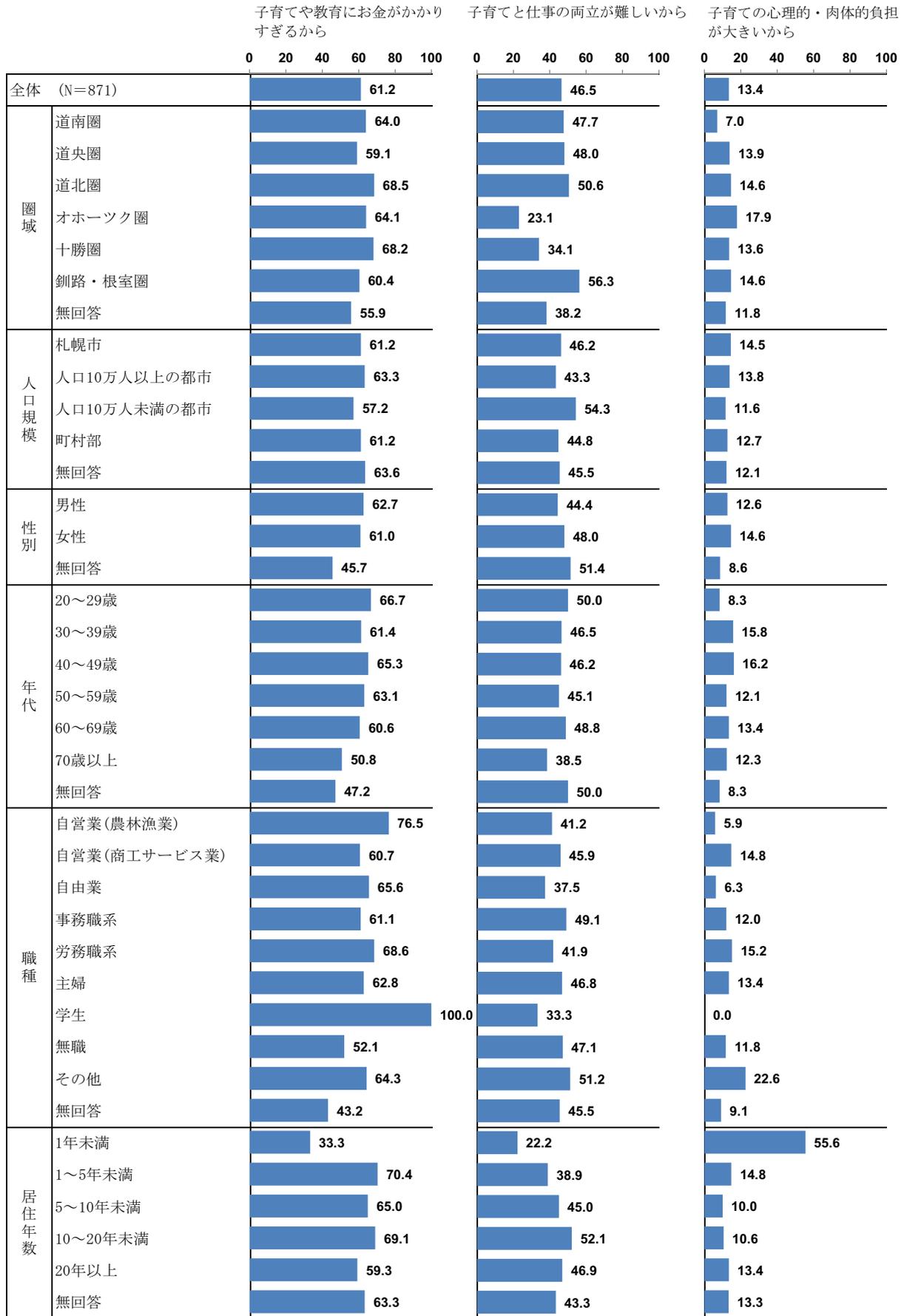
【職種別】

「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」については、学生（100.0%）が最も割合が高く、次いで自営業（農林漁業）（76.5%）となっている。「未婚化が進んでいるから」については、学生（66.7%）が最も割合が高く、次いで無職（59.7%）となっている。

【居住年数別】

「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」については、1～5年未満（70.4%）が最も割合が高く、次いで10～20年未満（69.1%）となっている。「未婚化が進んでいるから」については、1年未満（55.6%）が最も割合が高く、次いで20年以上（54.5%）となっている。

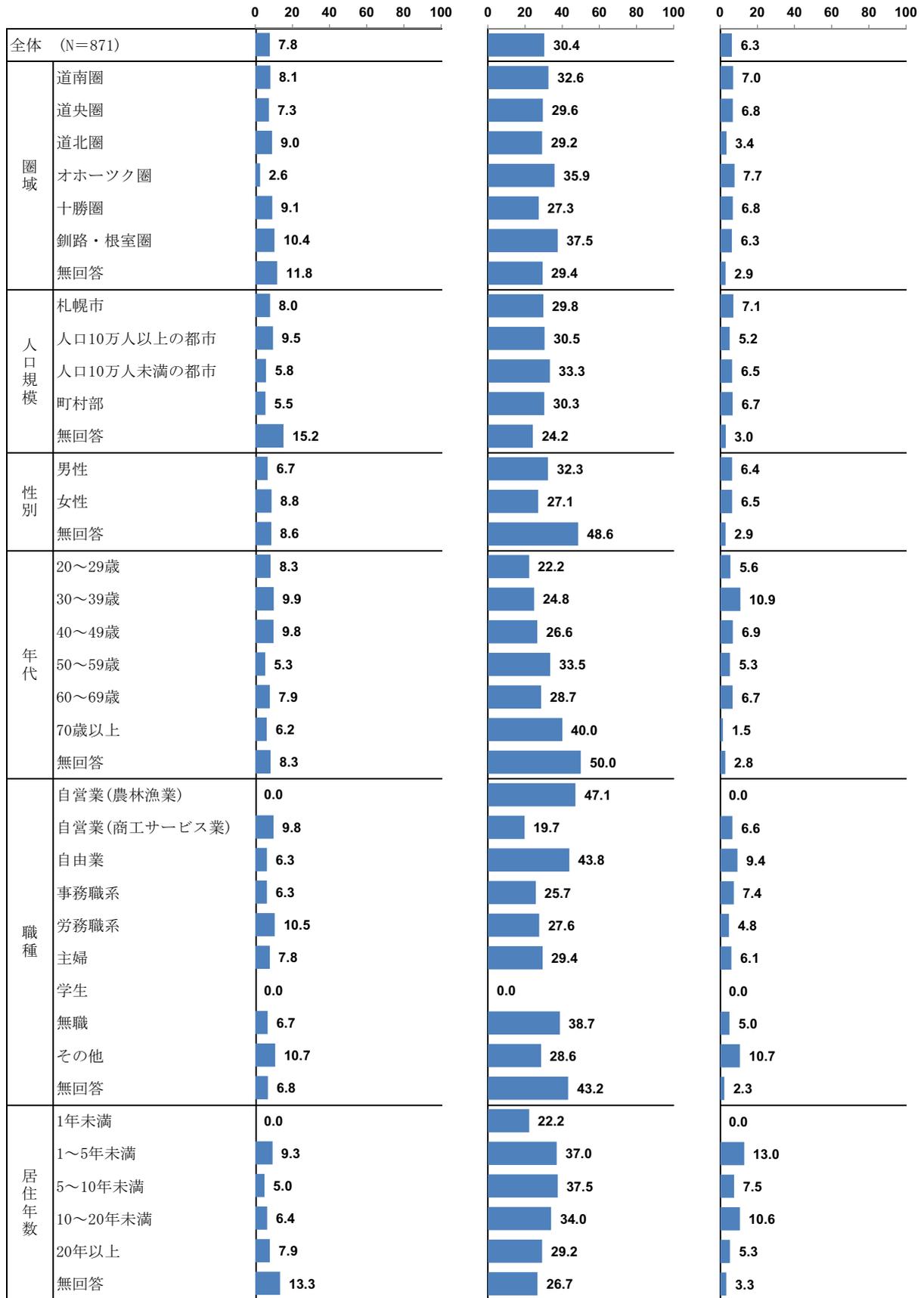




男性の家事、子育てへの理解が
得られないから

安心して子どもを生き育てられる
地域環境ではないから

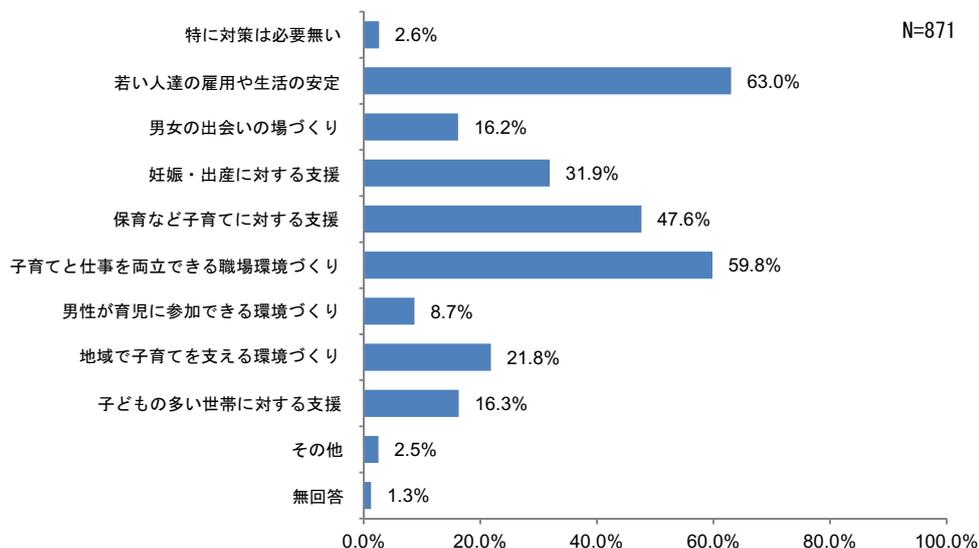
その他



無回答



問5 あなたがお住まいの地域において、少子化に歯止めをかけるために必要な取組は何だと思えますか。次の中から3つまでお選びください。



【全体】

「若い人達の雇用や生活の安定」(63.0%)と答えた人の割合が最も高く、次いで「子育てと仕事を両立できる職場環境づくり」(59.8%)、「保育など子育てに対する支援」(47.6%)の順となっている。

【圏域別】

「若い人達の雇用や生活の安定」については、オホーツク圏(79.5%)が最も割合が高く、次いで道北圏(73.0%)となっている。「子育てと仕事を両立できる職場環境づくり」については、道北圏(68.5%)が最も割合が高く、次いで道央圏(60.3%)となっている。

【人口規模別】

「若い人達の雇用や生活の安定」については、町村部(72.1%)が最も割合が高く、次いで人口10万人未満の都市(71.0%)となっている。「子育てと仕事を両立できる職場環境づくり」については、人口10万人未満の都市(67.4%)が最も割合が高く、次いで札幌市(61.5%)となっている。

【性別】

「若い人達の雇用や生活の安定」については、男性64.2%、女性60.6%となっており、「子育てと仕事を両立できる職場環境づくり」については、男性52.6%、女性66.4%となっている。

【年代別】

「若い人達の雇用や生活の安定」については、60～69歳(72.0%)が最も割合が高く、次いで50～59歳(65.0%)となっている。「子育てと仕事を両立できる職場環境づくり」については、70歳以上(69.2%)が最も割合が高く、次いで50～59歳(60.7%)となっている。

【職種別】

「若い人達の雇用や生活の安定」については、自営業(農林漁業)(76.5%)が最も割合が高く、次いで無職(70.6%)となっている。「子育てと仕事を両立できる職場環境づくり」については、事務職系(66.9%)が最も割合が高く、次いで学生(66.7%)となっている。

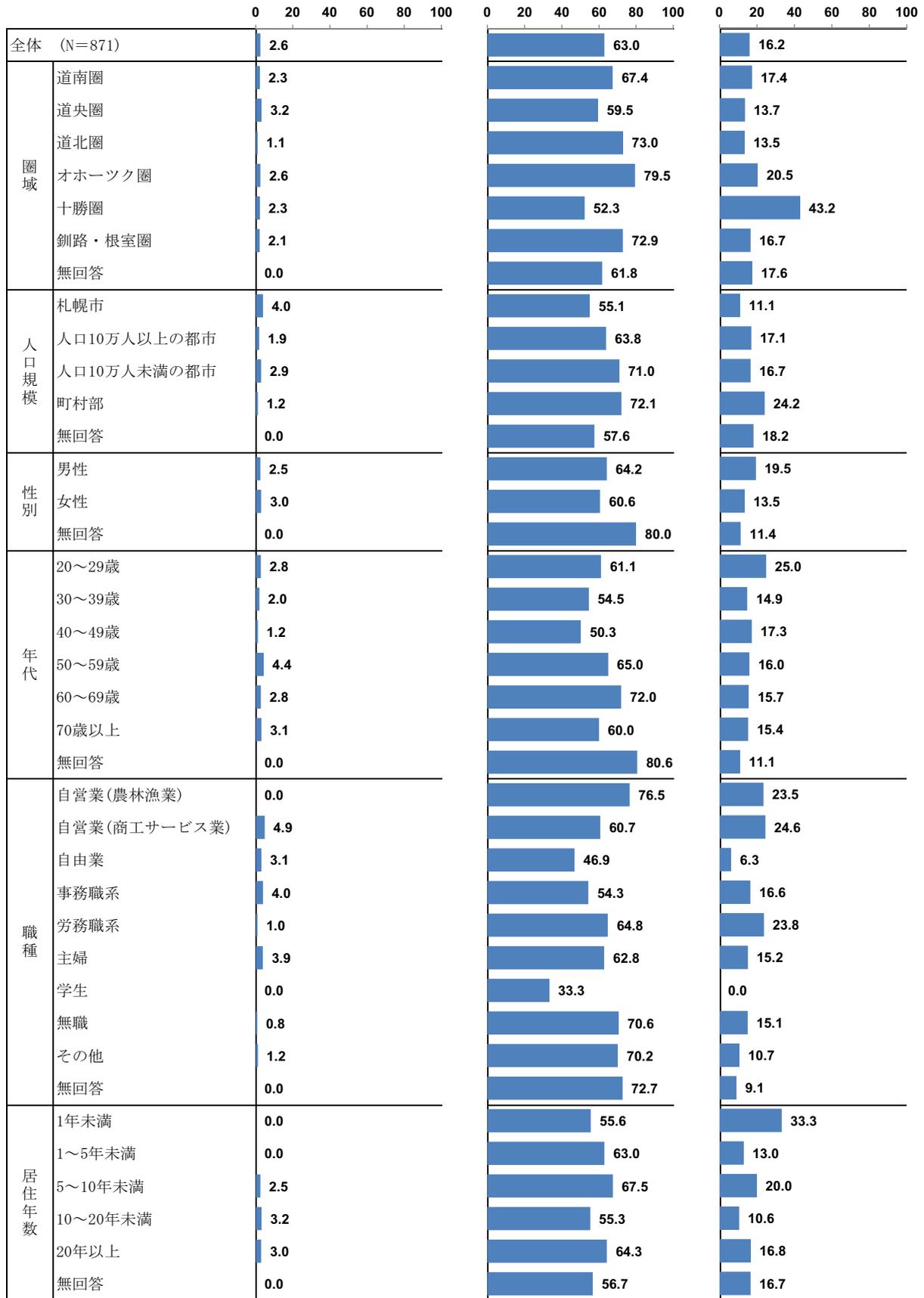
【居住年数別】

「若い人達の雇用や生活の安定」については、5～10年未満(67.5%)が最も割合が高く、次いで20年以上(64.3%)となっている。「子育てと仕事を両立できる職場環境づくり」については、10～20年未満(71.3%)が最も割合が高く、次いで20年以上(59.2%)となっている。

特に対策は必要無い

若い人達の雇用や生活の安定

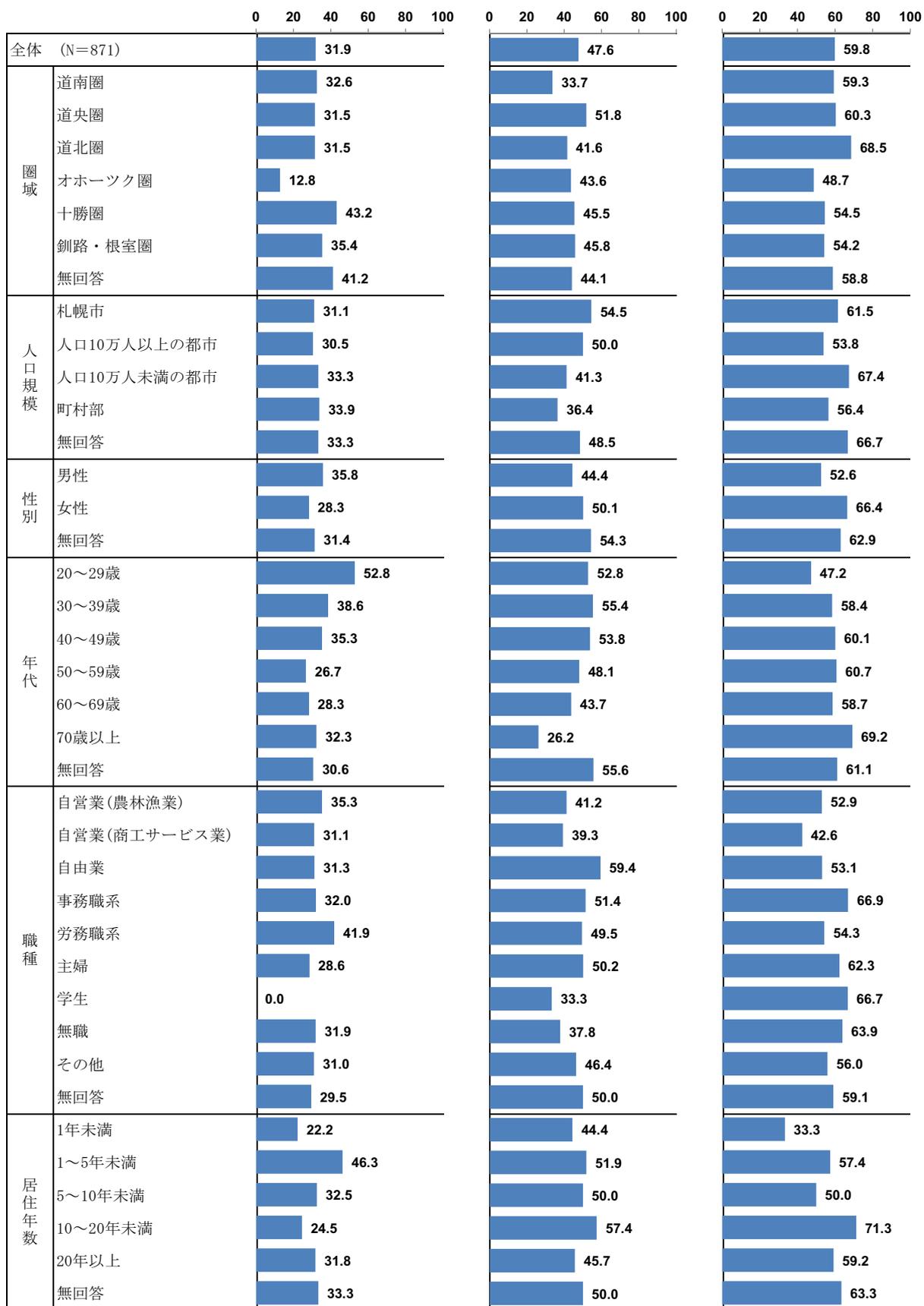
男女の出会いの場づくり

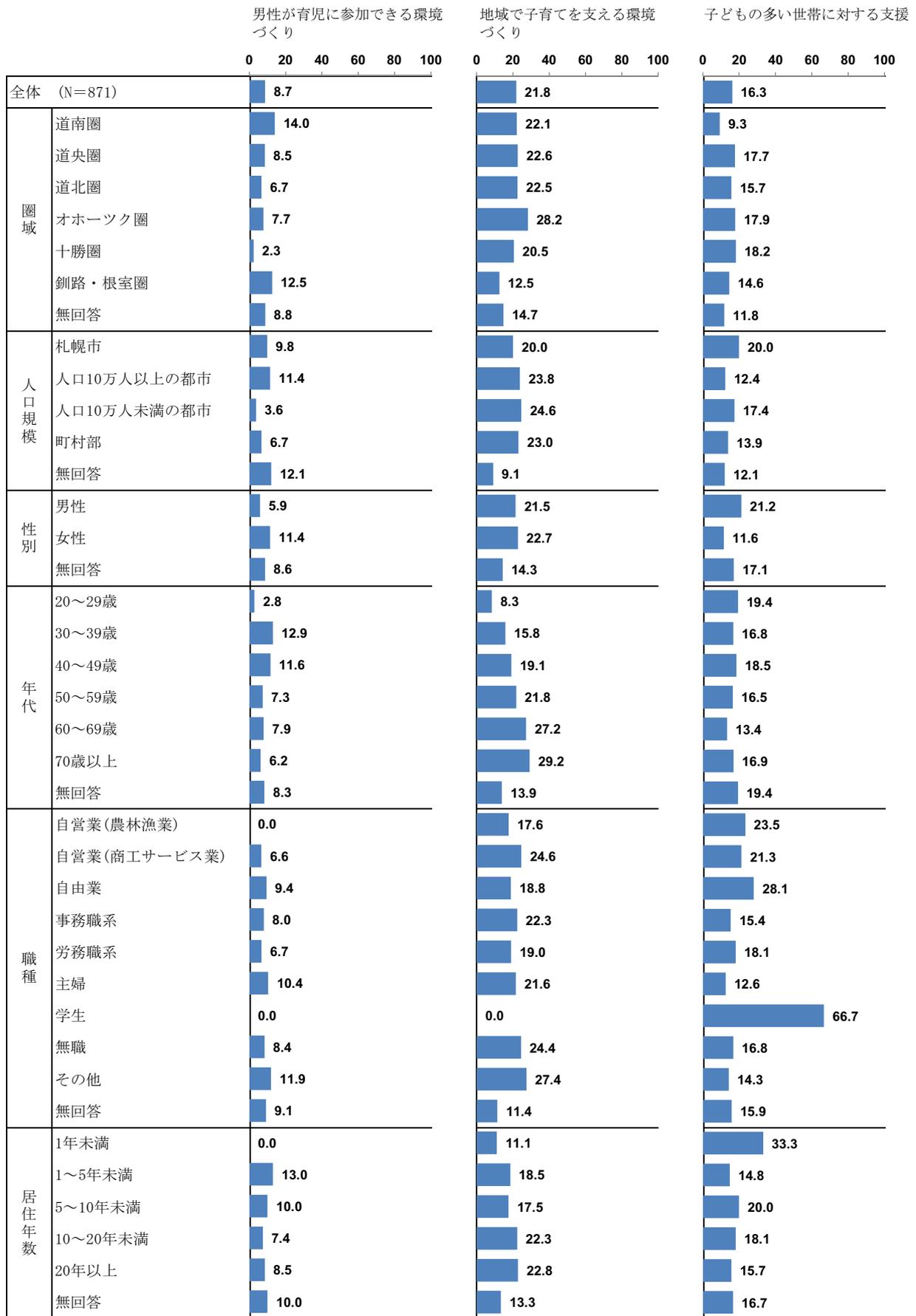


妊娠・出産に対する支援

保育など子育てに対する支援

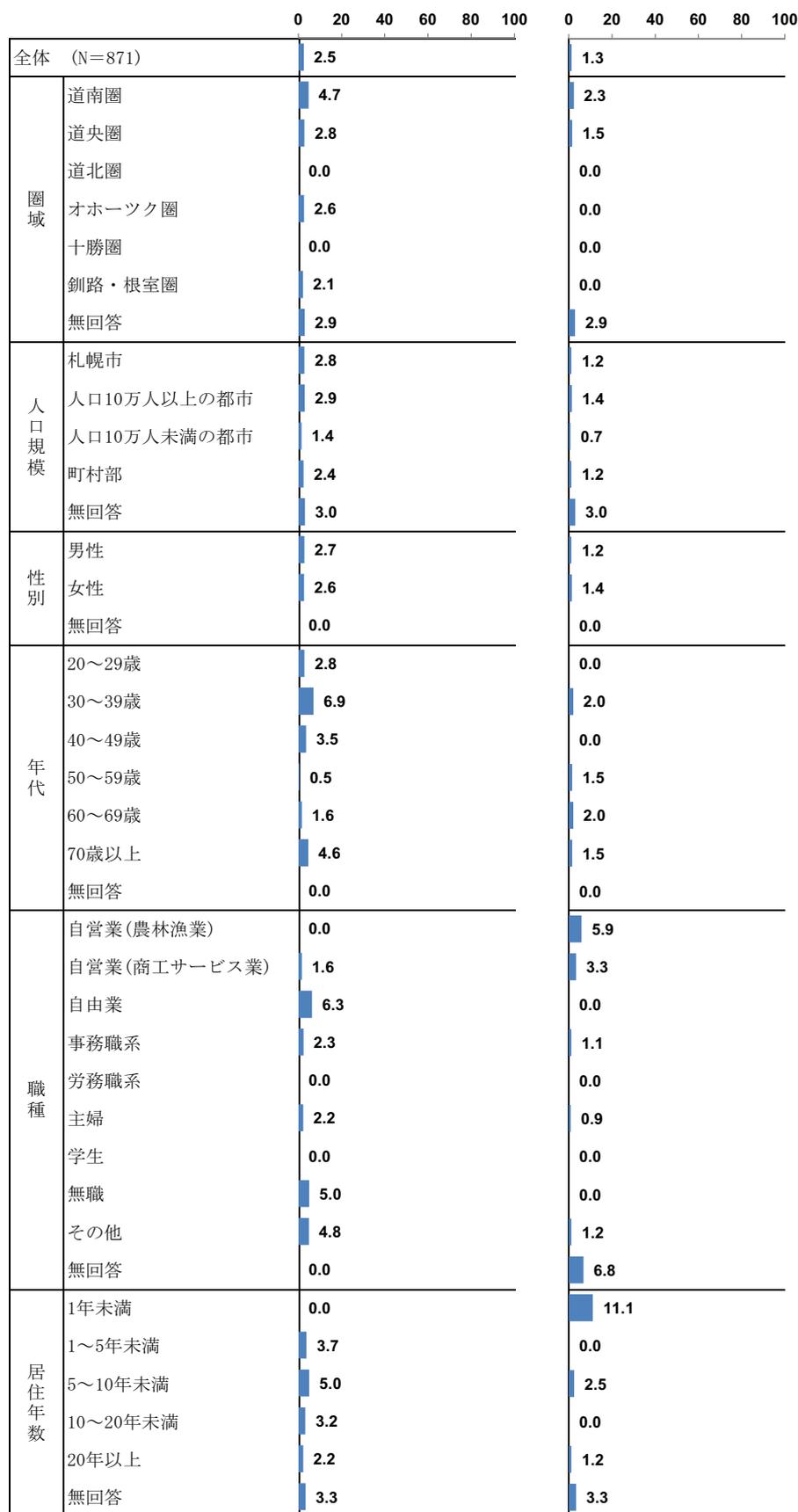
子育てと仕事を両立できる職場環境づくり





その他

無回答



「人口問題について」の調査を終えて

人口問題が居住地域に与えている影響については、6割以上の方が「にぎわいや活気がなくなってきている」と感じており、また「働く場がなくなってきている」、「病院や介護などに影響が出ている」とする人が3割を超えるなど、実生活への影響が出ているとする回答も多い。

居住地域において人口問題に対応するために必要な取組としては、「雇用の場づくり」と「少子化に歯止めをかけること」の2つがそれぞれ4割を超え、人口規模別に見ると、「雇用の場づくり」については、町村部の回答割合が高い一方、「少子化に歯止めをかけること」については、札幌市が最も高い割合となっているなど、都市部と町村部とで違いが見られる。

人口減少についての認識については、6割以上の方が「すでに問題が生じており、今すぐに取り組むべき」と回答している一方、「次世代のために、徐々に取り組むべき」との回答は約3割となっている。

少子化が進む原因としては、「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」との回答が最も多く、年代別に見ると20代、40代の順でともに6割を超えており、子育てを今後担う、または現在担っている世代がこの回答を選択する割合が高い。

少子化に歯止めをかけるために必要な取組としては、「若い人達の雇用や生活の安定」との回答が最も多く、次いで「子育てと仕事を両立できる職場環境づくり」、「保育など子育てに関する支援」と続いている。

これらの結果を踏まえ、今後、人口減少問題への総合的な対策の構築に向けた検討を進めていく。

(総合政策部政策局)